

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
156	産業労働局業務改革推進本部	○若手職員の声を幅広く拾い上げる仕組みがない状況 ○事務事業を総点検する体制が未整備	○局長をトップとした産業労働局業務改革推進本部を設置し、局全体の取組を総括・進行管理 ○若手職員の意見を、局本部へ直接取り入れることのできる仕組みを整備 ○各部においては、自律改革を推進するために部会を設置し、所管の事業所等の意見を踏まえながら、改革を推進 ○事業所においては、局取組方針を踏まえ、部会と連携した局事業の点検・見直しや、各事業所における業務改善を自主的に推進	○局長を本部長とし、部長級職員で構成される産業労働局業務改革推進本部を設置するとともに、若手職員によるPTなどを設置することで、若手職員から幹部職員まで、すべての職員が参画し、取組を検討・実施する体制を整備 ○局業務改革推進本部会議を6回開催し、取組方針の共有や進捗状況の確認、事業の点検・見直しの検討など局職員一丸となって取組を実施	実施中	産業労働局
157	局事業の点検・見直し～東京の活力を支える産業力の強化等～	○施策や事業についてはこれまでも不断の見直しを実施 ○見直しにあたっては、執行率など定量的な数値による、局独自の基準を設け、点検する対象事業を明確化する必要 ○知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな進め方によりこれまでの取組を見直す必要	○3点の問題意識「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」「未来の東京を見据えた事業への変革がなされているか」に沿って、局事業の見直しを実施 ○都民ファーストの視点に立ち、知事公約に掲げられている事項などを切り口に、重点的な施策の検討を実施 ○東京2020大会とその先を見据え、首都東京としてふさわしい施策としていく観点から、今までの取組に捉われない斬新な発想により、直面する構造的な課題の解決に資する事業を構築 (具体的な検討項目) ○成長産業の育成、ベンチャー企業の育成、中小企業の経営基盤強化、創業者・中小企業者に対する金融支援の取組強化	○実行プランの策定にあたり、知事公約等に掲げられている知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな視点のもと方向性を検討 ○「ベンチャー企業の育成」では、IPO件数の国際比較や区部・多摩エリア間のデータ比較検討により、今後充実すべき施策テーマとして、グローバルベンチャーの育成、多摩地域の創業環境向上を焦点化し、施策を立案 ○今後は点検・見直し結果を踏まえ30年度予算要求への反映を検討	実施中	産業労働局
158	局事業の点検・見直し～世界に冠たる観光都市の実現等～	○施策や事業についてはこれまでも不断の見直しを実施 ○見直しにあたっては、執行率など定量的な数値による、局独自の基準を設け、点検する対象事業を明確化する必要 ○知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな進め方によりこれまでの取組を見直す必要	○3点の問題意識「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」「未来の東京を見据えた事業への変革がなされているか」に沿って、局事業の見直しを実施 ○都民ファーストの視点に立ち、知事公約に掲げられている事項などを切り口に、重点的な施策の検討を実施 ○東京2020大会とその先を見据え、首都東京としてふさわしい施策としていく観点から、今までの取組に捉われない斬新な発想により、直面する構造的な課題の解決に資する事業を構築 (具体的な検討項目) ○ブランド、受入環境、観光資源開発	○実行プランの策定にあたり、知事公約等に掲げられている知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな視点のもと方向性を検討 ○「外国人旅行者の受入環境整備」では、これまでの案内表示の多言語化やコールセンターサービスなどの取組に加え、観光事業者の経営力強化という新たな視点を設定、ICT導入支援やマーケティング支援による観光消費拡大を図る施策を具体化 ○今後は点検・見直し結果を踏まえ30年度予算要求への反映を検討	実施中	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
159	局事業の点検・見直し～東京の緑を守る都市農業や林業の振興等～	<p>○施策や事業についてはこれまでも不断の見直しを実施</p> <p>○見直しにあたっては、執行率など定量的な数値による、局独自の基準を設け、点検する対象事業を明確化する必要</p> <p>○知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな進め方によりこれまでの取組を見直す必要</p>	<p>○3点の問題意識「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」「未来の東京を見据えた事業への変革がなされているか」に沿って、局事業の見直しを実施</p> <p>○都民ファーストの視点に立ち、知事公約に掲げられている事項などを切り口に、重点的な施策の検討を実施</p> <p>○東京2020大会とその先を見据え、首都東京としてふさわしい施策としていく観点から、今までの取組に捉われない斬新な発想により、直面する構造的な課題の解決に資する事業を構築</p> <p>(具体的な検討項目)</p> <p>○農地保全、農産物の高付加価値化、担い手確保</p>	<p>○実行プランの策定にあたり、知事公約等に掲げられている知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな視点のもと方向性を検討</p> <p>○「都市農地の保全」では、買取り申出で購入される農地が僅少であり、農地減少に歯止めがかからない状況のもと、生産緑地を都自ら買取り、公有化による農地保全のモデルを区市に波及させる、これまでにない全く新しい施策スキームを構築</p> <p>○今後は点検・見直し結果を踏まえ30年度予算要求への反映を検討</p>	実施中	産業労働局
160	局事業の点検・見直し～ダイバーシティの推進等～	<p>○施策や事業についてはこれまでも不断の見直しを実施</p> <p>○見直しにあたっては、執行率など定量的な数値による、局独自の基準を設け、点検する対象事業を明確化する必要</p> <p>○知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな進め方によりこれまでの取組を見直す必要</p>	<p>○3点の問題意識「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」「未来の東京を見据えた事業への変革がなされているか」に沿って、局事業の見直しを実施</p> <p>○都民ファーストの視点に立ち、知事公約に掲げられている事項などを切り口に、重点的な施策の検討を実施</p> <p>○東京2020大会とその先を見据え、首都東京としてふさわしい施策としていく観点から、今までの取組に捉われない斬新な発想により、直面する構造的な課題の解決に資する事業を構築</p> <p>(具体的な検討項目)</p> <p>○女性の再就職支援、高齢者・障害者等の活躍促進、ライフワークバランス</p>	<p>○実行プランの策定にあたり、知事公約等に掲げられている知事の問題意識やそこから導き出される政策課題について、新たな視点のもと方向性を検討</p> <p>○「ライフ・ワーク・バランスの推進」では、テレワークの企業導入率の国際比較により、柔軟な働き方への取組の遅れを焦点化するとともに、企業が導入に踏み切れない理由の分析を通して、企業の課題のレベルに応じたテレワーク推進の総合的支援体系を構築</p> <p>○今後は点検・見直し結果を踏まえ30年度予算要求への反映を検討</p>	実施中	産業労働局
161	広報の強化～局事業の効果的な情報発信～	<p>○局事業の情報発信について、TwitterなどSNSの活用が不十分</p> <p>○スマートフォンやタブレット端末の普及等に対応した、新たな情報発信手法を検討するなど、局事業の広報・PRの強化が必要</p>	<p>○局事業の広報について、活用媒体や広報ターゲットを調査</p> <p>○調査結果を、若手職員を中心とした情報発信PT(取組No.162)における検討素材として活用</p>	<p>○局事業の広報目的、ターゲット、活用媒体を整理し、課題を把握</p> <p>○情報発信PTでの議論も踏まえ、局内事業の効果的な発信方法を引き続き検討</p>	実施中	産業労働局
162	若手職員を中心とした情報発信PTでの検討	<p>○局事業の情報発信について、TwitterなどSNSの活用が不十分</p> <p>○スマートフォンやタブレット端末の普及等に対応した、新たな情報発信手法を検討するなど、局事業の広報・PRの強化が必要</p>	<p>○局で運用しているTwitterについて、事業所を含む各部の若手職員の視点から、検証作業を実施</p> <p>○民間企業の事例等も参考にしながら、新たなSNS運用ルールの策定について議論し、改善提案を集約</p>	<p>○局Twitterの新たな運用ルールを策定</p> <p>○SNSを効果的に活用した5つの事例を取り纏め、局内で情報共有</p> <p>○広報に関する電子掲示板「産労広報なび」を新規構築</p>	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
163	審議会等の公開	一部の審議会等で傍聴の(一部)非公開、議事録の非公開が存在	<ul style="list-style-type: none"> ○局所管の審議会等について、都民への情報公開の観点から、開催予定の事前周知、会議の公開、議事録等の公開を推進 ○個人情報や企業情報に配慮しつつ、原則としてすべての議事録のホームページでの公開などについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○局所管の審議会等について、10月開催分から、会議の傍聴及び議事録を原則公開(個人のプライバシー・企業情報にかかる部分を除く) ○局事業の情報公開を推進する観点から、都民の関心の高い会議のインターネット中継を実施 	実施済	産業労働局
164	オープンソースの強化	情報開示請求事案の事前公表は行われておらず、また統計・調査結果のエクセルデータ等での公開も一部のみ	<ul style="list-style-type: none"> ○全庁の見直し方針を踏まえた情報公開を推進するとともに、頻繁に開示請求が発生している事案については、あらかじめHPや各窓口で公開するなど、都民が情報にアクセスしやすい観点からの検討を推進 ○局HPで統計・調査のページに掲載している各種調査について、エクセルデータでの公開を推進するなど、利便性の向上について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報開示請求の改善においては、頻繁に請求される案件の窓口等での事前公開を検討し、1件につき窓口閲覧と情報提供を試行 ○局HPで公表している統計・調査結果のうち、21件のオープンデータ化を実施 	実施済	産業労働局
165	情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○情報セキュリティ強化のため、共有サーバへのデータ格納徹底 ○データ保存容量が逼迫 	<ul style="list-style-type: none"> ○都民や事業者に係る事業を所管する局として、個人情報・企業情報データの厳格な管理を徹底 ○必要なデータについては、共有サーバに格納し管理する体制を徹底 ○これらの対応のため、本庁各部の共有ファイルサーバ容量を拡充 	適切なアクセス権限管理及びデータのファイルサーバ保存の徹底のため、局ファイルサーバを調達、3月に稼働開始	実施済	産業労働局
166	事業所単位での業務改善のブラッシュアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○改善テーマ設定や取組のヒントは各部所内で個別に検討 ○各部所での取組や成果の共有が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○業務改善について、局内すべての部・事業所・監理団体(計36部所)が、改善テーマを設定した上で参加 ○ライフ・ワーク・バランスを推進する観点から、各事業所の職場の実情に応じ、具体的な取組内容や目標を設定し、働き方の見直しを検討 ○今年度新たに各部所の代表によるグループディスカッション形式の中間報告会を行い、若手職員の意見の反映、事業所担当者同士が課題や対応策を議論するなど、取組のブラッシュアップを図り、情報共有を図るとともに、より良い改善や解決策のヒントを共有 	<ul style="list-style-type: none"> ○各部所から取組状況の最終報告が提出され、一次審査の結果、10部所が最終審査に進出(最終審査は4月) ○次年度はNo.167「若手職員グループの政策提案(局研修)」No.168「職員から幅広く改善提案や新規施策を募集」からの提案を本取組に反映 ○「職員からの改善提案」の内容を広く共有し、それを踏まえた取組とすることで、自律的な業務改革を推進 	実施中	産業労働局
167	若手職員グループの政策提案(局研修)	本研修における成果物の施策への反映や情報発信等は未実施	<ul style="list-style-type: none"> ○若手職員を対象とした研修での、事務改善や政策提案の取組を強化。グループ単位で議論し、取りまとめた提案を、若手管理職のアドバイスによりレベルアップ ○本研修の成果を次年度以降の施策や、事業所での業務改善に取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ○「事務改善」は入都2年目職員36名、「政策提案」は入都3年目職員33名が参加 ○若手管理職からの助言等により、政策立案及びプレゼンテーションのスキルが向上 ○若手職員からの提案内容を局報や局掲示板への掲載により共有 	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
168	職員から幅広く改善提案や新規施策を募集	局事業に関する提案機会が無く、職員の多様なアイデアが未活用	<ul style="list-style-type: none"> ○局事業全般について、職員から幅広く改善提案や新規施策を募集 ○現在の担当分野にとらわれず、若手のフレッシュな感性や、ベテラン職員がこれまでの様々な職務経験で培った知見を活かせる内容を提案 ○提案には、①課題と考える内容とその背景、②考えられる改善策、③実現に向けた手法、④留意すべき点などを具体的に記載 ○都民や事業者との距離が近い事業所の若手管理職による検討チームを立ち上げ、提案内容を評価・検証 ○優れた提案については、次年度以降の施策や、事業所における業務改善に取り込むことで、自律改革を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○局事業全般について、局内職員から業務改善提案等を募集(応募数109件) ○若手管理職による審査会を開催し、優れた提案を選定 ○提案内容を局報及び局掲示板に掲載し、情報発信することで職員の意識改革を促すとともに、次年度以降の業務改善等に反映 	実施済	産業労働局
169	事務所内での職場交流体験等を通じた意識啓発・相互理解の促進	○多様な職種・業務分野があり、事業所も複数あるため、職員間で互いの業務の実態が見えにくく、事業の知識や情報の共有が困難	○多様な職種の職員の知識・情報を共有し、交流を深め、業務への活用やネットワーク構築を推進	<ul style="list-style-type: none"> ○他課や他の担当業務を経験し、現場を見ることで、事業所の役割についての職員の認識を深め、理解を促進 ○職員同士の交流の場を設けることで、職員間ネットワークを構築 	実施済	産業労働局
170	東京の森林・林業行政を担う職員の育成	年齢構成が高齢層と若年層に二分されている林業職員の高齢層職員退職に伴う林業行政の停滞	高齢層と若年層に二分される林業職員のノウハウ・技術継承の機会を設け、東京の森林・林業行政を担う職員を育成	若手林業職の組織を超えた自主勉強会の実施や先輩職員との意見交換など研修会の実施により、組織間における意思疎通の円滑化を促進するとともに、職員の知識・技術を深化	実施済	産業労働局
171	災害対策及び情報セキュリティ対策の強化	災害発生時等の利用者の安全・安心や情報流出・紛失事故の予防措置に改善の余地	<ul style="list-style-type: none"> ○災害発生時の施設利用者への対応方法を確認し、利用者の安全・安心を確保 ○情報管理のルール確認を行い、事故を防止 	<ul style="list-style-type: none"> ○防災対策マニュアルの整備、避難経路・消火器の設置場所等の定期的な確認、転倒防止状況の確認、避難経路図の多言語化などを実施し、利用者の安全・安心の確保を徹底 ○メール送信、個人情報の取扱いについてのルールを確認し、情報管理を徹底 	実施済	産業労働局
172	少人数職場でもできる！～実効性のある防火・防災対策の実現～	管理職不在時の火災発生の際のルール整備が急務	管理職不在時の災害等への初動対応や、一時滞在施設としての役割を確認し、災害等に備える	ルール整備、行動要領・アクションカードの作成・見える化、実践的訓練の実施により、有事の際の対処行動を確認	実施済	産業労働局
173	かゆいところに手が届く、PRとおもてなしの向上	<ul style="list-style-type: none"> ○職業訓練に関する情報発信が不十分 ○来訪者に対する環境づくりに改善の余地 	<ul style="list-style-type: none"> ○PR強化により、高齢者校に関する情報を効果的に発信 ○おもてなしの向上を図り、来訪者が心地よく利用できる環境づくりを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○パンフレットの見直し、チラシ配架場所の拡大により、見学会来場者数が増加 ○ロビーや窓口の整備、掲示物の見直しにより、来訪者をスムーズに案内 ○窓口・電話マニュアルの作成や「おもてなし講習会」を実施し、職員の接客能力向上を促進 	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
174	板橋校内外へ向けたPR・案内の強化	○板橋校の情報発信力が不十分 ○複雑な校内構造により来校者への案内に課題	○HPや広報物の見直しによる、板橋校認知度の拡大 ○校内導線の改善による、来校者の利便性の向上	○HP掲載内容の見直し、QRコードを活用したチラシ・ポスターの作成により、認知度の向上を図り、応募者の確保を推進 ○校内導線に関する掲示の充実、応接スペースの確保により、利用者向けサービスが向上	実施済	産業労働局
175	わかりやすい！迷わない！城南職業能力開発センターへ	○膨大な量の広報物の陳列が煩雑 ○窓口が複数あることにより来校者への案内に課題	設置チラシの整理、HPの改善、案内表示の見直しなどによる、PR力や都民サービスの向上	○わかりやすくカテゴライズされたチラシの配置やポップの作成、HPの「よくある質問」の更新、トイレや非常時一時滞在施設・AED等の案内の掲示により、利用者の利便性を向上	実施済	産業労働局
176	BrushUp大田2016 ー大田校における広報及び組織体制の強化ー	○HP閲覧数の減少 ○重要管理物品の管理ルールに改善の余地 ○情報資産の取扱いに関し職員への浸透が不足	○HPの見直しによる広報改善 ○重点管理物品の管理ルール統一化による適正管理 ○情報セキュリティ対策の徹底	○HPのリニューアルやパンフレットの改善を行い、広報を充実 ○重点管理物品の管理運用手引きを作成し、運用方法を周知 ○各種システム実施手順を更新した上、全職員に配布し、職員の理解度を向上	実施済	産業労働局
177	能力開発・向上訓練及びプラザ利用等の来所者に向けた、(校内)環境整備の充実	○案内表示や災害時の対応等に関する施設利用者への伝わり方が不十分 ○「障害者差別解消法」の物理的配慮措置に改善の余地	校内の案内表示、災害時の施設利用、「障害者差別解消法」への対応の検討による、校内環境整備の充実	○受付フロアの見直しや科目パネル貼替、打合せスペースの設置等により、都民サービスを充実 ○備蓄品管理の充実、一時滞在所受入場所の再確認などにより、危機管理を強化 ○車いす利用者向けの導線の充実、受付環境の整備を行い、都民サービスを向上	実施済	産業労働局
178	実効性の高い震災対策 ～坂の上で過ごす72時間～	○防災マニュアルの形骸化 ○防災意識の薄れ	震災対応マニュアルの見直しや土日祝日・夜間の危機管理体制の強化、帰宅困難者受入体制の整備等による、危機管理の徹底	○震災対応マニュアルの策定 ○備蓄品のあり方の見直し ○一時滞在施設開設時のシミュレーション訓練 ○防災関係資料を集めた防災コーナーの設置	実施済	産業労働局
179	「しごとダイエット2016」プロジェクト ～仕事と生活の調和のとれた働き方実現を目指して～	○業務範囲の拡大による業務量、超過勤務時間の増加 ○「働き方改革」を支援する団体として、自らの働き方の見直しが必要	仕事の進め方の見直しを行い、効果的・効率的な事務執行体制を整備し、仕事と生活の調和がとれた働き方を実現	○委員会やワーキンググループの立上げ、庶務・経理等共通事務及び各課業務のゼロベースでの見直しを行い、業務の効率化・スリム化を実現 ○団体全体で年間3,260時間の業務を削減	実施済	産業労働局
180	財団の情報セキュリティ強化による危機管理体制の構築	サイバー攻撃等に対する危機管理体制が不十分	ネットワーク機器の更新、移転庁舎でのLAN敷設の準備による、情報セキュリティの強化、危機管理体制の構築	○ネットワーク機器の更新により、情報セキュリティを強化 ○LAN敷設を進める中で、各課ITリーダーの意識醸成を図り、危機管理体制を整備	実施済	産業労働局
398	中小企業設備リース事業	○景気回復基調にある中、資金調達が困難な事業者向けの緊急対策としての役割は低下 ○中小企業の設備投資については、当事業以外の支援策も展開(受注型中小企業競争力強化支援事業)	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○当事業のさらなるニーズ低下が想定 ○平成29年度より新規採択を中止し、既存の設備投資に係る助成制度を見直し、生産性向上や新製品・新サービス開発に向け支援対象を拡充した仕組みへと再構築	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
399	中小企業活力向上プロジェクト	○平成28年度は、経営診断規模年間1,000件に対し、7月末時点で800件超の申請があり、経営改善に取り組むニーズに積極的に対応する必要 ○世界経済の先行きの不透明感など景気腰折れリスクに対応した経営安定策に万全を期す必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○景気は回復基調にあるものの、世界経済の先行きの不透明感など、景気腰折れリスクに対応した経営安定策に万全を期す必要 ○29年度に向け、中小企業の高いニーズを踏まえ、実施規模を拡大	実施済	産業労働局
400	新・目指せ！中小企業経営力強化事業	○景気が回復基調をたどる中、緊急対策としての展示会出展支援事業の役割は終了したものの、新たな課題が次々と出てくる状況であり、中小企業の経営の安定化には、「販路開拓」が極めて重要な経営課題	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○助成対象となる売上減少企業や赤字企業は依然として潜在的に多数存在しているとともに、助成事業の利用状況は想定を上回るペースで推移しており、高い利用ニーズに積極的に対応する必要 ○平成29年度から当事業の展示会出展助成採択予定件数を拡大して実施	実施済	産業労働局
401	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	電力利用コスト上昇など状況変化を踏まえ制度見直しを行ってきたものの、実績が低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○実績が低調である一方、自然災害やサイバー攻撃など様々なリスクが顕在化しており、時代に対応した危機管理能力向上につなげる新たな仕組みが必要 ○電力対策に特化した本支援事業は廃止した上で、様々な経営リスクに対応した支援策に再構築	実施済	産業労働局
402	都内中小企業の工業製品の出張放射線検査	持ち込み試験は一定以上の実施件数があり、依然として潜在的な放射線量測定試験ニーズがあるが、出張試験の実績件数は減少	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○放射線測定に係る各県による支援の状況、企業からのニーズ、輸出先各国における規制の動向等を十分踏まえて、本支援の継続を考える必要 ○ただし、予算額については、平成29年度予算より、これまでの執行状況(過去5年の実績平均)を踏まえて、金額を精査	実施済	産業労働局
403	被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東北地域の生産活動が全体として回復してきている一方で、業績向上に至らない地域中小企業も存在しており、利用ニーズに対応していく必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○地域産業の持続的発展に向けては、被災県等の中小企業と都内中小企業間のみで大手企業の開発ニーズに対応していく事業スキームについて検討する必要 ○大手企業からの継続した開発案件もあり、また被災県からの要望も踏まえ、29年度の事業終了を前提に継続	実施済	産業労働局
404	中小企業制度融資(災害緊急)	経営状況の回復が道半ばの事業者も一定程度存在。また国としても緊急保証制度を継続中。一方で、震災から相応の年数が経過しており今後の大幅な利用増は見込めないこと及び近年の融資実績を踏まえた見直しが必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○近年の融資実績等に鑑み、融資目標額を見直し ○それに伴い、預託金についても精査を実施	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
405	地域の金融機関と連携した新たな金融支援策	○本制度の利用動向を分析し利便性を高める制度改善を実施したところであり、これを踏まえ、中小企業の景況について足踏みが続く中、中小企業者の資金ニーズに確実に対応する必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○融資限度額の引き上げによる制度改善策を28年度に実施済みであり、29年度も継続	実施済	産業労働局
406	漁村地域防災力強化事業	○第Ⅰ期終了(平成28年3月31日)時点においても耐震化等の対応が不十分な施設が残っていたため、引き続き第Ⅱ期(平成28年度～平成32年度)として事業を実施	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○工事期間中の代替施設の確保が必要 ○事業実施主体の漁協・町村の財政状況も考慮する必要 ○27年度に策定した整備計画に基づき、32年度まで計画的に実施	実施済	産業労働局
407	都内産農産物の放射能対策に関する調査研究	平成27年度、全検体が基準値100Bq/kgを大きく下回る25Bq/kg以下となった。都内農林水産物への放射性物質の影響が減少する中で、放射性物質検査の今後のあり方を検討する必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	今後国から示されるガイドラインを踏まえ対応	実施済	産業労働局
408	早期就職支援、中高年就職サポート事業、職務実習型正規雇用化支援	雇用者全体に占める非正規雇用の割合は依然として上昇傾向が続いており、また、非正規雇用者の高齢化も進んでいることから、引き続き正規雇用化支援を行う必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○就職氷河期世代をはじめとした中高年層の正規雇用化施策の再構築を27年度に実施済 ○30年度以降、他の非正規雇用対策を含め、事業の見直しを行うことを前提として継続	実施済	産業労働局
409	就職困難者緊急就職支援事業(雇入奨励金)	○訓練修了障害者等の就職に一定の成果はあったものの、執行率が低調 ○都内民間企業の雇用障害者数は増加傾向 ○平成28年度より、都は「障害者安定雇用奨励金」を創設	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	障害者採用の活発化、他施策(障害者安定雇用奨励金)の充実により、本事業は廃止	実施済	産業労働局
410	再就職促進等委託訓練	雇用情勢に応じて規模の見直しが図られてきたが、定員を上回る応募実績が続いており、また、就職状況を見ても一定の実績につながっていることから、国からの委託に基づいて事業を継続	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○雇用情勢の改善が見られる中で、依然として雇用のセーフティネットとして大きな役割 ○社会情勢を踏まえて各コースを設定していく必要(保育士の求人倍率:5.39倍) ○保育士の人材不足解消に向け、保育士養成科定員を拡大	実施済	産業労働局
411	緊急就職支援事業	○本事業は、当初25年度で終了予定だったが、都内への避難人数、応急仮設住宅提供の延長状況等を踏まえ、毎年度延長 ○都内避難者数及び新規登録者数は減少しているものの、いまだ一定数の支援対象者が途切れることなく存在	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○支援対象者の規模に見合った適正な執行体制への見直しを図り、最低限必要な業務を絞り込んだ上で、被災者等に対する就職支援を継続 ○代替可能な業務については、しごとセンターで実施している基幹業務を有効に活用	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
412	若者就職応援基金事業	○若年者における非正規雇用者数は、2005年以降増加傾向にあり、引続き若年非正規労働者に対する支援は必要 ○若年者は、正社員としての実務経験や心構えが十分でないことを理由に正規雇用に至らないことが多く、より実践的な能力付与や就労意識の醸成が重要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○これまでも、その時々々の雇用情勢に応じて、対象者や規模・内容等の見直しを図りながら若年者に対する非正規雇用対策を展開してきたが、さらに現状の課題を踏まえて見直す必要 ○30年度以降、他の非正規雇用対策を含め、事業の見直しを行うことを前提として継続	実施済	産業労働局
413	都内ものづくり企業立地継続支援事業	当事業の目標に対して、実績が低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○工場の改修や移転による操業環境の改善を補助対象としているが、操業環境改善に効果のある設備の導入は補助対象外 ○交付決定の仕組みが煩雑で、長期間に及ぶ改修工事では本事業が利用できない状況 ○補助対象範囲の拡大、交付決定時期の見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、執行状況を踏まえた経費精査	実施済	産業労働局
414	中小企業グローバル連携促進事業	都内中小企業と外国企業との接点を今後数多く提供していくためには、産業交流展のほか、様々な機会を活用していく必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	29年度より、政策企画局が実施する事業と連携し、都内中小企業のビジネスチャンスを拡充	実施済	産業労働局
415	アジア特別商談会	○中小企業が事業を継続、成長させていくためには、旺盛な海外の需要を獲得していくことが重要 ○集客力のあるアジア最大級の展示会に出展し、東京の産業ブランドを全面的にPRし、アジア新興国の需要を取り込む必要	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○ベトナム開催「METALEX VIETNAM」における東京パビリオンの設置は、商談実績もあり中小企業の高いニーズ ○アジア地域の出展ニーズは高いことから継続して実施	実施済	産業労働局
416	中小企業設備リース事業	○景気回復基調にある中、資金調達が困難な事業者向けの緊急対策としての役割は低下 ○中小企業の設備投資については、当事業以外の支援策も展開(受注型中小企業競争力強化支援事業)	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○当事業のさらなるニーズ低下が想定 ○平成29年度より新規採択を中止し、既存の設備投資に係る助成制度を見直し、生産性向上や新製品・新サービス開発に向け支援対象を拡充した仕組みへと再構築	実施済	産業労働局
417	東京都BCP策定支援事業	東日本大震災から時間が経過し、防災意識が薄れていく中、普及啓発セミナーの受講も低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○普及啓発セミナー、策定支援講座ともに、意識向上を図る工夫等が不足 ○セミナー開催方法の見直しによる普及啓発の強化、BCP策定支援講座受講後のフォローアップ・策定完了まで一貫支援するコンサルティングの実施	実施済	産業労働局
418	製造業防災対策事業	○BCP策定を前提としているが、中小企業のBCP策定自体が伸びていない現状があり、結果として本事業の実績も低調 ○企業の事務的な負担軽減のために、これまで要件緩和を実施したが、なおも実績は低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○企業の利用を促すため、要件緩和を実施済み。事業の適正を確保するうえでこれ以上の緩和は難しい状況 ○28年度実施分の継続支援のため、29年度事業終了を前提として継続	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
419	東京都都産・債権担保融資 (ABL)制度	融資規模の達成率(平成27年度90.4%)に 対し、担保評価費用等補助の執行率が低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○実績を踏まえ、担保評価費用等補助の算 定を見直し ○一方で、融資実績を踏まえ、融資規模は拡 大	実施済	産業労働局
420	制度融資信用保証料補助	セーフティネット機能を有する制度融資の融資 実績が軟調であるに加え、1件当たりの補 助額が予算要求時の想定よりも低かったこと から執行率が低調	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○経営基盤が弱い企業に対して費用負担の 軽減を図り、資金調達円滑化を後押し。「創 業」や「設備投資」などの実績も堅調に推移し ており、都の重点施策分野の推進にも寄与 ○一部メニューについては、信用保証料補助 を拡充 ○一方、予算額と実績額で乖離が見られるた め、全てのメニューの予算額算出方法を見直 し	実施済	産業労働局
421	多摩・島しょ地域観光施設整備 等補助事業	○市町村が新たな観光ニーズに対応した事 業に踏み出すことに伴う財政負担が大きいた めに、独自に対応を図ることが難しい場合が 多い。 ○西多摩・島しょ地域では、厳しい自然環境等 の中で工事を行う場合が多く、不測の事態等 が発生する可能性もある。	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○ハード・ソフト両事業の地元の負担軽減に 向けた上限額の見直し(ハード整備、ソフト事 業) ○自然災害等により工期が遅れて施設整備 への助成ができなかった場合に、翌年度以降 に適切なサポートができるよう検討	実施済	産業労働局
422	報奨旅行等誘致・開催支援事業	○事業開始間もないためM・I誘致(M:会議、I: 報奨旅行)に関するノウハウ等が不足し、主催 者等に対して早期にアプローチする等、効果 的なプロモーション活動が不十分 ○国内外で数多く開催されている小規模なM・ IIについて対応不足	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○より充実したアトラクションの提供、ニーズ 対応のための支援内容の充実が必要 ○プロモーション活動の強化 ○主催者ニーズを踏まえたアトラクションの充 実 ○小規模のM・IIにまで支援対象を拡大	実施済	産業労働局
423	三宅島等災害復旧(基盤整備)	大きな被害を受けた漁場及び水産基盤施設 の復旧が完了	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	激甚災害指定も解除となり、役割終了により 廃止	実施済	産業労働局
424	地域高齢者活躍推進事業 (活動拠点施設設置等補助)	当初のニーズ把握時に申請を検討していた区 市町村で、計画の延期や変更等があり、申請 件数が当初の見込より減少	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	○本事業を実施した区市町村においては、シ ルバー人材センター会員活動の活性化に効果 ○29年度以降の区市町村において具体的な 計画は無し ○区市町村、シルバー人材センターの状況を 踏まえ事業終了	実施済	産業労働局
425	就職困難者緊急就職支援事業 (雇入奨励金)	○訓練修了障害者等の就職に一定の成果は あったものの、執行率が低調 ○都内民間企業の雇用障害者数は増加傾向 ○平成28年度より、都は「障害者安定雇用奨 励金」を創設	「役割を終えた事業が存置されていないか」 「効果的な事業執行がなされているか」の視点 に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	障害者採用の活発化、他施策(障害者安定雇 用奨励金)の充実により、本事業は廃止	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
426	訓練手当	対象者数の見通しが難しいため、実態に即した予算計上が困難	「役割を終えた事業が存置されていないか」「効果的な事業執行がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施	実態に即した予算規模にするため、算定方法を見直し	実施済	産業労働局
427	成長産業の育成	(現状) 日本のイノベーション環境は世界16位と出遅れる中、今後、IoT・AIなどにより産業構造が劇的に変わる可能性 (課題) ○中小企業の成長産業分野への参入に向け、更なる設備機器等の導入促進が必要 ○第4次産業革命などによる産業構造の変革への対応が必要 ○東京の更なる成長を目指して、新たなイノベーション創出に向けた取組が必要	○「未来の東京を見据えた事業への変革」がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	東京の更なる成長のため、これまでの取組に加え、設備投資に対する支援の充実を図るほか、IoT、AIなどの先端技術の活用や、オープンイノベーションの推進などにより、東京の産業力を強化	実施済	産業労働局
428	ベンチャー企業の育成	(現状) 日本の開業率やIPO(新規公開株)件数は上昇しているものの、米国等と比較して低水準 (課題) ○日本には少ないグローバルベンチャーの創出に向けて、環境の整備が必要 ○起業希望者の掘り起こしなどの取組を加速させていくことが必要 ○起業予備軍への継続的支援の充実が必要	○「未来の東京を見据えた事業への変革」がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	起業希望者の発掘や、ビジネスプランコンテスト参加者への支援を強化するほか、グローバルベンチャーの育成支援を新たに実施し、あらゆるステージで東京の創業を活性化	実施済	産業労働局
429	経営基盤強化	(現状) 中小企業数は減少傾向。販売数量・単価が伸びず、経常利益が減少するなど、業況も足踏み状態。加えて、これまでの自然災害等のリスクに加え、東京2020大会に向けサイバー攻撃のリスクも増加傾向 (課題) ○中小企業経営支援の強化が必要 ○事業承継に向け、潜在層への掘起しなど、取組を更に強化していくことが必要 ○リスク対策を講じ、事業を継続させていくための支援が重要	○「未来の東京を見据えた事業への変革」がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	中小企業を取り巻く経済的・社会的環境の変化に対応したきめ細かい支援の拡充を図ることにより、都内中小企業の経営基盤を強化	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
430	創業者・中小企業者に対する金融支援の取組強化	(現状) 小口事業や社会的課題解決型事業の資金需要に対しては、金融機関のプロパー融資等による支援が及びにくい (課題) 創業初期等における小口事業資金の調達や、社会的課題解決型事業に適した金融支援の充実強化を図ることが必要	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	フィンテックの手法である、クラウドファンディングの活用を検討し、小口事業資金の調達や、社会的課題解決型事業に対する金融支援を促進	実施済	産業労働局
431	東京の魅力発信(観光プロモーション)	(現状) 外国人旅行者の増加に伴い、消費額は近年急増しているが、訪都外国人旅行者数は、東アジアの特定の国や地域に大きく依存 (課題) ○アジア以外の地域からの旅行者や、より多くの消費が期待できる旅行者の獲得が課題 ○国際都市東京として、若年層の異文化に対する理解やコミュニケーション能力の向上が課題	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	○外国人旅行者の大幅な伸びが期待できる国や地域において、新たな誘致活動を展開するほか、富裕な旅行者層誘致等を強化 ○訪日教育旅行の増加が期待できる国や地域への誘致活動を積極的に実施	実施済	産業労働局
432	外国人旅行者の受入環境整備	(現状) 事業者のサービス向上のほか、公衆無線LAN環境や多言語対応、宿泊場所の確保が求められている (課題) ○観光産業に新たなノウハウ等を導入し、更なる効率化や利便性の向上を図るとともに、人材の育成サポートが必要 ○旅行者が快適に観光を楽しめるよう、情報提供のレベルを高めて、受入環境の充実につなげていくことが必要 ○受け入れ余地のある旅館の利用を高めていくことが課題	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	観光消費の拡大に向けた観光事業者の経営力や生産性の向上、人材の育成等への支援を進めていくほか、Wi-Fi環境の整備や、宿泊施設に対するサポート強化を図る	実施済	産業労働局
433	観光資源開発	(現状) 旅行者誘致を巡る都市間競争が激化しているほか、西多摩・島しょ地域への旅行者数は低迷 (課題) ○これまでにない魅力的な観光資源の開発や、外国人の興味や関心に合わせて観光資源の開発を進めていくことが課題 ○多摩・島しょ地域への送客が課題	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	○水辺空間の一層の活用や、ライトアップ・ナイトライフの仕組みづくりを推進するとともに、各地域の文化、アニメ、マンガ等を観光資源化 ○多摩・島しょ地域の情報発信、観光資源開発、観光ルート設定等を重点的に支援	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
434	都市農地の保全	(現状) 現状の農地制度や相続税制度の下では都市農地の貸借ができず、高額な相続税で農地が売却され都市農地が減少 (課題) ○都民の豊かな生活や安全・快適な都市づくりに極めて重要な役割を果たす都市農地を次代に残していくためには、農地保全をより確実に進める新たな施策展開と営農継続できる制度が必要	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	○従来の施策の強化に加え、生産緑地の公有化など積極的な農地保全施策を推進 ○農地・税制度改善の早期実現を国に働きかけ、都市農地の維持と都市農業の発展を実現	実施済	産業労働局
435	経営力の強化と農産物の高付加価値化	(現状) 東京農業は、農地の減少や担い手不足など厳しい環境に置かれながらも、大消費地に立地するメリットを活かし、意欲ある農業者が消費者ニーズを取り入れ、様々な経営を展開 (課題) ○魅力ある高収益型農業の確立に向けた先進的な生産技術の導入や農産物のブランド化対策の強化が必要 ○都民の期待に応えるため、質の高い農産物の供給とともに積極的なPRや情報提供が必要	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	ICTを活用した栽培や農産物のブランド化等による収益性の高い農業経営の推進や、新たな拠点を活用した情報発信の強化等により都内産農産物の認知度向上を図る	実施済	産業労働局
436	農林水産業における担い手の確保・育成	(現状) 都内の農林水産業従事者は減少傾向にあり、高齢化も進展 (課題) ○担い手の減少や高齢化に歯止めがかからず、将来の労働力不足や技能継承が懸念されており、新たな担い手の確保と技術力向上に向けた総合的な研修体制の構築が必要	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	農林水産業以外の分野からの人材受入等により、都内農林水産業の新たな担い手を確保するとともに、技術・経営の両面から計画的に育成	実施済	産業労働局
437	女性の活躍推進	(現状) 日本の女性就業率は増加傾向であるものの、M字カーブは依然として存在。管理職比率も世界各国の中で極めて低い (課題) ○離職せずに家庭生活と仕事の両立が可能となるような支援が必要 ○早期の再就職に向けた支援が必要 ○女性の上司等、ロールモデルとなるような存在が少ないといった中小企業の状況を踏まえた取組が必要	○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討	雇用情勢が改善し、人手不足が課題となっているこの機を捉え、企業における仕事の進め方の見直し等を進め、女性の活躍推進に取り組む	実施済	産業労働局

自律改革の取組状況

No.	取組事項	自律改革取組前の状況 (現状・課題)	自律改革の取組内容(プロセス)	取組の成果 今後の方向性	取組状況 (平成29年3月31 日時点)	局
438	高齢者・障害者の活躍促進	<p>(現状) 65歳雇用義務化等により高齢者の就業は拡大。障害者の実雇用率は着実に上昇し、とりわけ精神障害者の就業者数は増加</p> <p>(課題) ○意欲はあるものの仕事に就けない高齢者も多く存在することから、企業・求職者双方のマインドチェンジの促進やシルバー人材センターの職域拡大などが必要 ○法定雇用率算定方法の見直しを見据えた精神・発達障害者への支援の強化に加え、難病・がん患者の就業継続・拡大に向けた支援が必要</p>	<p>○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討</p>	<p>○高齢者の一層の就業拡大に向け、ミスマッチの解消の観点から求職者や企業への支援を展開 ○誰もが活躍できる社会の実現に向け、精神障害者、更には、難病患者、がん患者等の就業を促進</p>	実施済	産業労働局
439	ライフ・ワーク・バランスの推進	<p>(現状) 欧米と比べ日本の長時間労働の割合は高く、テレワークの導入も進んでいない</p> <p>(課題) ○生活と仕事のバランスが取れていない状況の中、企業での働き方の改革を一層進めるための取組が必要 ○「ライフ・ワーク・バランス」の実現のためには、従業員が柔軟に働くことができる環境の整備が必要</p>	<p>○「『未来の東京を見据えた事業への変革』がなされているか」の視点に基づき重点的な局事業の点検・評価を実施 ○点検・評価の内容を踏まえ、今後の方向性を検討</p>	<p>「ライフ・ワーク・バランス」の一層の推進のため、テレワークなど柔軟な働き方の導入や、生産性の向上に向けた取組を積極的に展開</p>	実施済	産業労働局